

行財政改革実施プラン (案)

佐渡市

令和2年 月策定

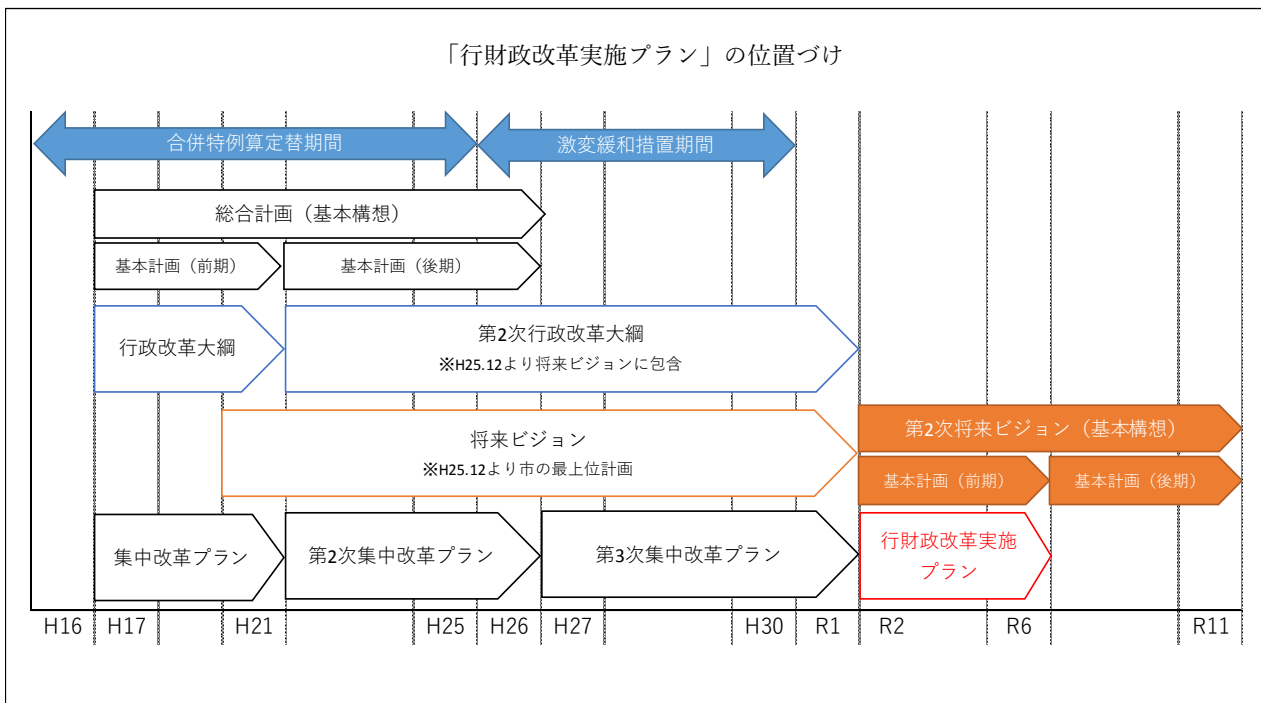
1 本プランの策定にあたって

本市がこれまで取組んできた「第3次集中改革プラン」は、平成27～令和元年度までの5年間を実施期間とし、3つの大項目、12の中項目に基づく51項目の取組（98項目の数値目標）でした。

これらの取組項目は、最上位計画である「将来ビジョン」（第3章「行政改革の指針」）の実行計画という位置づけで、平成17年度に策定された「佐渡市行政改革大綱」の実行計画である「集中改革プラン」を踏襲した内容でした。

しかし、「集中改革プラン」においては個々の取組項目と数値目標に具体的な因果関係のないものがみられ、評価方法にも課題がありました。また、「集中改革プラン」が合併後の交付税一本算定移行を見据えた取組であったことに対し、今後は「第2次将来ビジョン」に掲げる「財政見通し」に軸足を置いた形の取組として見直すとともに、取組項目についても課題の検証にあたり、令和6年度までの新たなプランとして策定することとしました。

本プランの取組項目については、「第2次将来ビジョン」を具現化するための取組項目と定め、限りある経営資源を最大限に活用して行政サービスの質を高めるとともに、継続的に事務事業を見直すことが、将来に渡り持続可能な行財政運営に資するものと考えています。



2 本プランの考え方

(1) 目的

「第2次将来ビジョン」第4章第2節の「行政改革の指針」で掲げる基本方針、取組内容の具体的実行計画と位置付け、自律的な財政運営に導くために簡素で効率的な行政の実現に資することを目的とします。

(2) 目標

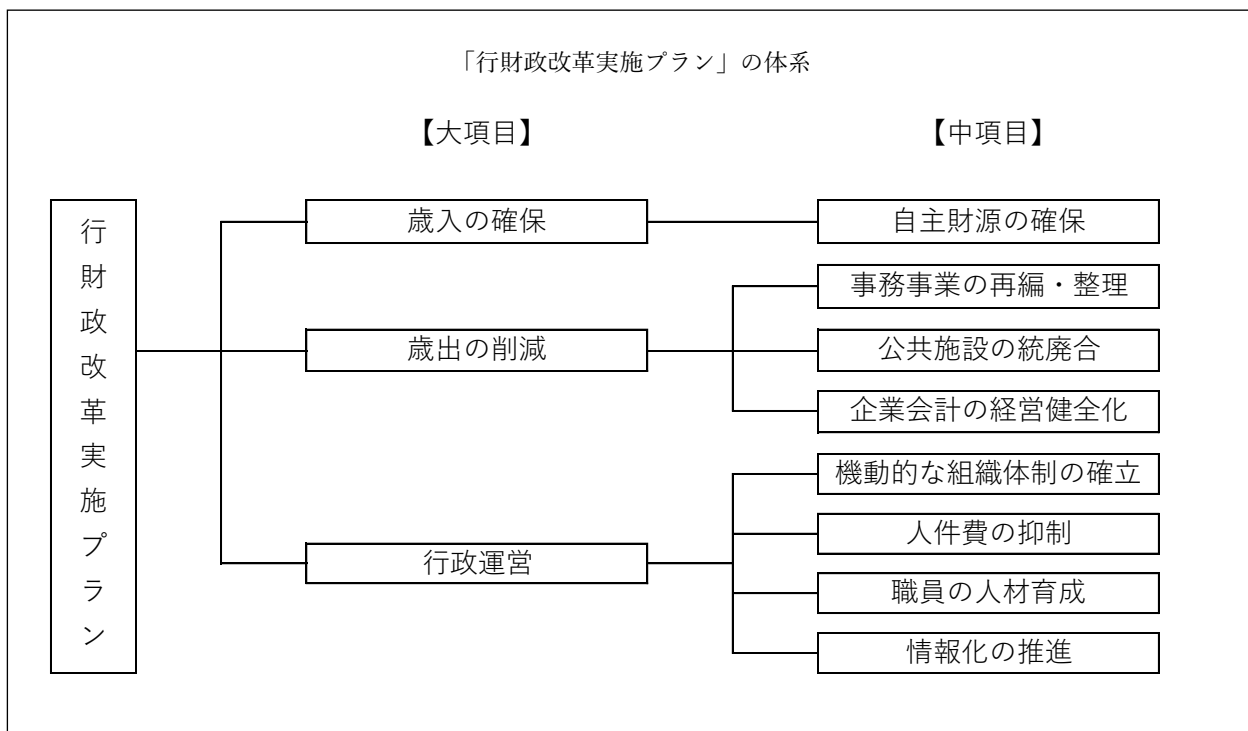
取組内容をより効果的、効率的に実行するため、また、取組の進捗や成果が市民の皆様にわかりやすいものとなるよう、取組によって得られる成果をできるだけ「効果額」で示します。

(3) 取組の視点と体系

本プランの実行にあたっては「行政改革の指針」に基づき、3つの大項目、8の中項目に体系づけて推進します。

「第3次集中改革プラン」の取組項目については、基本的には取組みが終了した項目や目標を達成した項目については本プランへ継承しておりませんが、目標未達成の取組項目については課題の検証にあたり、その検証結果に基づいて本プランへ継承するものとししないものを判定しました。

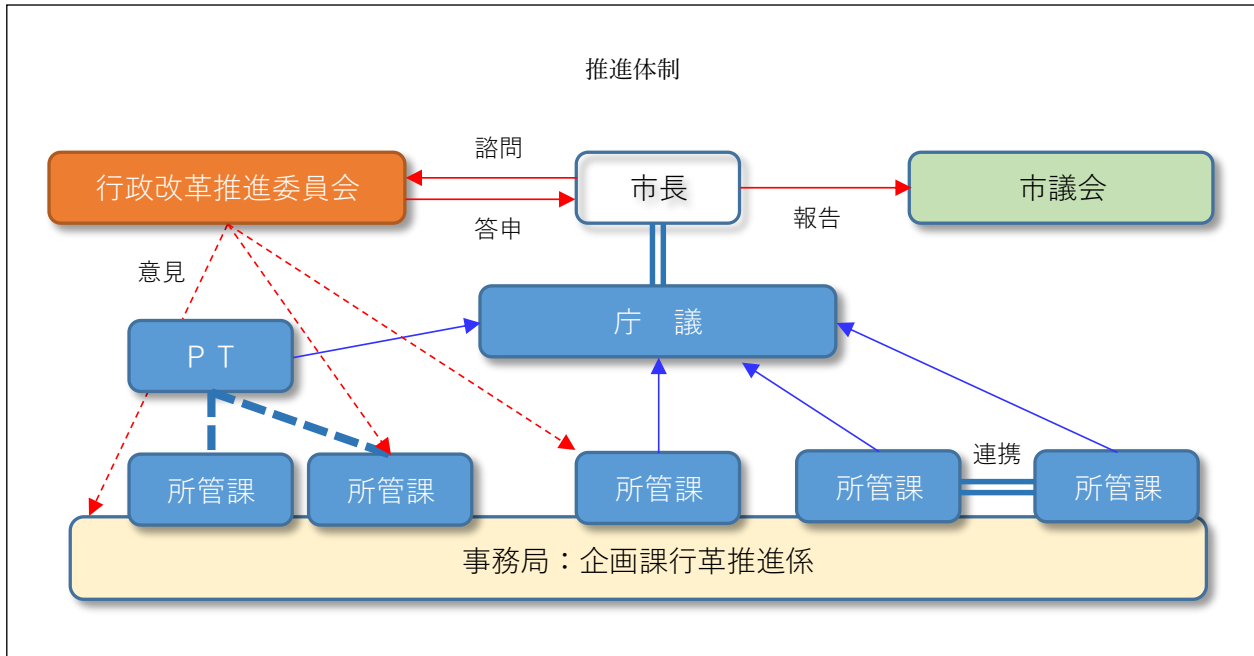
検証結果については別冊「第3次集中改革プラン総括」において記載しています。



(4) 計画期間と推進体制

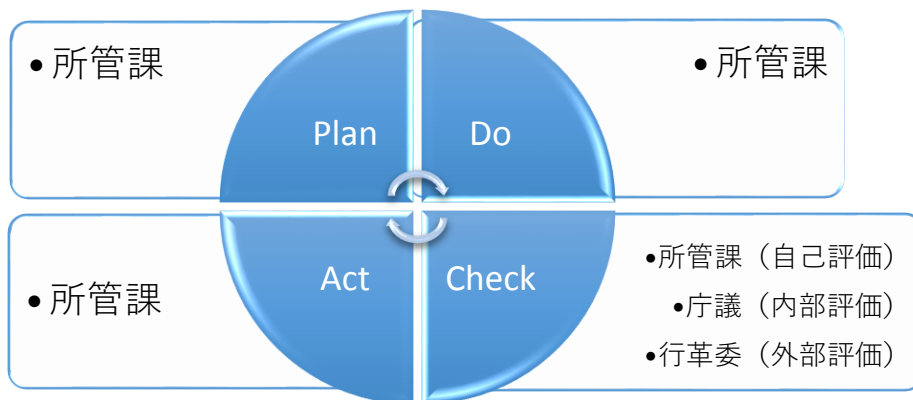
計画期間については「第2次将来ビジョン」の基本計画（前期）期間にあわせ、令和2～6年度の5年間とします。

本プランを計画的かつ着実に推進していくため、庁議メンバーにおいて市長を本部長として全庁的に取組めます。また、外部評価機関として、学識経験を有する者や一般公募者で構成する「行政改革推進委員会」において、毎年度の取組状況を報告し、意見や指導を得ながら確実な推進を図ります。



(5) 管理と評価

各取組項目には5年間の目標（数値目標）を設定し、この目標を達成するためPDCAサイクルに基づき進捗を管理します。また、取組による成果を可視化するため、できる限り効果額を算出し、取組の効果を分析・評価します。



行財政改革実施プラン 体系表

第2次将来ビジョンに掲げるKPIの達成状況

	R2	R3	R4	R5	R6
基本計画（前期）に掲げる46のKPIの達成状況	0/46	0/46	0/46	0/46	0/46

財政見直しに対する進捗管理

		R2	R3	R4	R5	R6
予算規模の適正化（百万円）	計画	44,100	44,000	43,600	42,900	41,600
	実績					
実質公債費比率の適正化（%）	計画	14.0	14.6	15.3	15.6	15.8
	実績					
市債残高（年度末）（百万円）	計画	53,482	51,799	50,225	49,088	46,931
	実績					
基金残高（年度末）（百万円）	計画	18,575	17,091	15,629	14,403	13,214
	実績					

基本方針（大項目）	No.	中項目	No.	取組項目	
歳入の確保	1	自主財源の確保	1-1	ふるさと納税制度の推進	
			1-2	収納対策の強化	
			1-3	受益者負担の適正化	
			1-4	有料広告事業の取組	
歳出の抑制	2	事務事業等の再編・整理	2-1	事務事業の見直し	
			2-2	補助金等の見直し	
	3	公共施設の統廃合	3-1	公共施設等総合管理計画の推進	
			3-2	学校の再編へ向けた検討	
			3-3	博物館・資料館の再編へ向けた検討	
			3-4	図書館の再編へ向けた検討	
			3-5	保育園、幼稚園の再編へ向けた検討	
	4	企業会計の経営健全化	4-1	水道事業会計の健全化	
			4-2	下水道事業会計の健全化	
			4-3	病院事業会計の健全化	
	行政運営の見直し	5	機動的な組織体制の確立	5-1	本庁組織の再編
		6	人件費の抑制	6-1	定員、給与の適正化。時間外勤務の縮減
7		職員の人材育成	7-1	人材育成基本方針の策定	
8		情報化の推進	8-1	電子決裁システムによるペーパーレス化の取組	
	8-2		情報化の推進に向けた検討		

地域振興課	1-1						
税務課	1-2①	1-2②	1-2③	1-2④			
市民生活課		(1-2②)	(1-2③)				
高齢福祉課				(1-2④)			
子ども若者課	1-2⑤	3-5					
建設課	1-2⑥						
総務課	1-3	1-4①	5-1	6-1	7-1	8-1	8-2
企画課	1-4②	2-1	2-2	3-1			(8-2)
教育総務課	3-2	(3-5)					
学校教育課		(3-5)					
社会教育課	3-3	3-4					
交通政策課	(3-3)						
観光振興課	(3-3)						
上下水道課	4-1	4-2					
病院	4-3①	4-3②					

基本方針	歳入の確保		管理区分	一般取組項目	総合判定	
中項目	1	自主財源の確保				
取組項目	1-1	ふるさと納税制度の推進	目標（値）	5年間で13.5億円確保		
担当	課	地域振興課				
	関係課		(※PTの有無)		座長	

【基本項目】

取組の名称	1-1	佐渡ふるさと島づくり寄附金の推進				
取組の方向性	佐渡の特産品を活用して魅力ある返礼品の充実を図るとともに、寄附の使用目的（世界遺産登録推進、人材づくり、トキと環境など）から、その活用実績をホームページやポータルサイト（受付）で周知することで寄附者が効果を実感でき、佐渡市に寄附して良かったと思えるふるさと納税制度を目指します。					
取組む理由・背景	ふるさと納税制度を活用し財源を確保するとともに、魅力ある地場産品を返礼品として採用することで、地域活性化に成功している自治体が全国には数多くあります。本市においてもこの制度を十分活用し、歳入の増加と地域経済の活性化を図る必要があります。					
期待される効果	ふるさと納税制度による歳入の増加とともに、佐渡産品を返礼品に採用することで、地場産業の振興など地域経済の活性化が期待できます。（返礼品割合は寄付金額の3割以下が基準となっています。例えば寄附金額が1万円の場合、返礼品は3千円相当となります）平成30年度の寄附額は約1億5千万円あったので、約4,500万円の返礼品売上がありました。					
現状分析 ・ 目指す姿	取組前（現状）			取組後（未来）		
	<ul style="list-style-type: none"> ●現在の新規返礼品数はリニューアル品等も含めて約150品目／年です。 ●平成30年度の寄付金額は約1億5千万円で、約4,500万円の返礼品売上げでした。 ●令和元年度は寄付金額が300万円／年以上の返礼品が11品目あり、売上は90万円以上です。（ポータルサイト「さとふる」以外の寄付） 			<ul style="list-style-type: none"> ○返礼品の品揃えの充実を図ることで寄附額の増加に繋がります。新規返礼品（リニューアル品等含む）=150品／年を目指します。 ○平成30年度の寄付金額と返礼品売上げをベースとして、対前年度比100%以上の実績を目指します。 ○300万円以上の寄付金額が期待できる返礼品を毎年10品目以上揃えます。 		
基準 計算式	<p>■各年度の納税額目標の合計</p> <p>5年間の効果額：13.5億円=2.5億円（R2年度）+2.6億円（R3年度）+2.7億円（R4年度）+2.8億円（R5年度）+2.9億円（R6年度）</p>					
効果額の根拠 （算出方法）						
5年間の効果額	目標額	1,350,000（千円）	実績額 （①②③④⑤の合計）			（千円）

【目標項目】

取組期間	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標 （成果指標）	納税額2.5億円	納税額2.6億円	納税額2.7億円	納税額2.8億円	納税額2.9億円
目標 （行動指標）	新規返礼品=150品/年 （リニューアル品等含む）	新規返礼品=150品/年 （リニューアル品等含む）	新規返礼品=150品/年 （リニューアル品等含む）	新規返礼品=150品/年 （リニューアル品等含む）	新規返礼品=150品/年 （リニューアル品等含む）
年度別					
計画	実施	実施	実施	実施	実施

【実施項目】

実施結果					
主な効果 （数値）					

【分析・評価】

状況分析					
年間の評価					

【評価】 A：目標を超えた B：概ね目標どおり C：努力を要する C※：その他（外的要因により取組みできなかった）

【R2年度実績】

実施内容	4-6月	29件の新規返礼品を掘り起こすとともに、新型コロナウイルス対策支援コースを設置したことで、寄附金額の増加に繋がりました。寄附金額=36,727千円（対前年同期比+88.1%）。		
	7-9月			
	10-12月			
	1-3月			
効果額① （千円） （R2年度実績）		取組 の成 果		
所管課長の方針 （次年度に向けて）			記入者氏名	
行革委・推進本部の意見等				

基本方針	歳入の確保		管理区分	一般取組項目	総合判定	
中項目	1	自主財源の確保				
取組項目	1-2	収納対策の強化	目標（値）	5年間で滞納繰越額を1億4千500万円削減		
担当	課	税務課				
	関係課		(※PTの有無)		座長	

【基本項目】

取組の名称	1-2①	滞納繰越額の削減（市税）				
取組の方向性	滞納の早期把握、早期解消を図るため、文書催告・電話催告を強化します。また、早期の財産調査の徹底と滞納処分を強化し、収納率の維持・向上に努めます。					
取組む理由・背景	本市の市税現年度徴収率はH28～H30年度までの平均で98.4%と高い水準を維持しており、R1年度には新潟県知事より個人県民税の徴収成績優良による感謝状を贈呈されています。 一方でH30年度の滞納額は5億7,317万7千円に上り、市税全体の収納率は89.5%となっています。滞納額は毎年圧縮し、徴収率も向上しておりますが、県内では未だ低い水準にあります。					
期待される効果	収納率の向上により自主財源を確保するとともに、税負担の公平性を保ちます。また、納期限までに納付する納税者と滞納者との不均衡を解消し、将来に向けて納税の義務を自覚させる効果があります。 また、市の収入確保を図る上でも、差押えを始めとする滞納処分を積極的に行うことの重要性を市民に対し警鐘することができます。					
現状分析・目指す姿	取組前（現状）			取組後（未来）		
	<ul style="list-style-type: none"> ●新規滞納者を発生させません。 ●財産調査の徹底により滞納処分・執行停止を判断します。 			<ul style="list-style-type: none"> ○現年課税の徴収を強化し、新規滞納者を発生させません。 ○財産調査の徹底（早期着手等）により、滞納処分・執行停止を強化します。 		
基準計算式	<ul style="list-style-type: none"> ■滞納繰越額の削減目標：5年間25.8% 削減率：25.8%＝100%－{A（R6年度末滞納額：416,661千円）÷B（R1年度末滞納繰越額：561,704千円）} ■削減効果額 滞納繰越額の削減額（効果額）：145,000千円＝A（R1年度末滞納繰越額：561,704千円）－B（R6年度末滞納額：416,661千円） 					
効果額の根拠（算出方法）						
5年間の効果額	目標額	145,000（千円）	実績額 (①②③④⑤の合計)			(千円)

【目標項目】

取組期間	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
年度別	目標（成果指標）	現年徴収率98.6%	現年徴収率98.7%	現年徴収率98.7%	現年徴収率98.8%	現年徴収率98.8%
	目標（行動指標）	①文書催告4回、共同催告2回 ②財産調査の徹底 ③催告の強化 ④納付環境の整備（アプリ納付の導入にむけた検討）	①文書催告4回、共同催告2回 ②財産調査の徹底 ③催告の強化 ④納付環境の整備（アプリ納付の導入にむけた準備）	①文書催告4回、共同催告2回 ②財産調査の徹底 ③催告の強化 ④納付環境の整備（アプリ納付の運用）	①文書催告4回、共同催告2回 ②財産調査の徹底 ③催告の強化 ④納付環境の整備（アプリ納付の運用）	①文書催告4回、共同催告2回 ②財産調査の徹底 ③催告の強化 ④納付環境の整備（アプリ納付の運用）
	計画	実施	実施	実施	実施	実施

【実施項目】

実施結果					
主な効果（数値）					

【分析・評価】

状況分析					
年間の評価					

【評価】 A：目標を超えた B：概ね目標どおり C：努力を要する C※：その他（外的要因により取組みできなかった）

【R2年度実績】

実施内容	4-6月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出納閉鎖期間（4～5月）に一斉差押予告、訪問・電話催告による現年課税分の徴収強化を図りました。 ・ 6月に一斉財産調査を実施しました。 		
	7-9月			
	10-12月			
	1-3月			
効果額① (千円) (R2年度実績)		取組 の成 果		
所管課長の方針 (次年度に向け て)			記入者氏名	
行革委・推進本 部の意見等				

基本方針	歳入の確保		管理区分	一般取組項目	総合判定	
中項目	1	自主財源の確保				
取組項目	1-2	収納対策の強化	目標（値）	5年間で滞納繰越額を5,660万円削減		
担当	課	税務課				
	関係課	市民生活課	(※PTの有無)		座長	

【基本項目】

取組の名称	1-2②	滞納繰越額の削減（国民健康保険税）				
取組の方向性	滞納の早期把握、早期解消を図るため、文書催告・電話催告を強化します。また、早期の財産調査の徹底と滞納処分を強化し、収納率の維持・向上に努めます。					
取組む理由・背景	本市の国民健康保険税の現年度徴収率はH27～H30年度までの平均で94.7%と高い水準を維持していますが、H30年度の滞納額は2億4,754万円、収納率は79.4%と低い水準に留まっています。					
期待される効果	<p>収納率の向上により自主財源を確保するとともに、税負担の公平性を保ちます。また、納期限までに納付する納税者と滞納者との不均衡を解消し、将来に向けて納税の義務を自覚させる効果があります。</p> <p>また、市の収入確保を図る上でも、差押えを始めとする滞納処分を積極的に行うことの重要性を市民に対し警鐘することができます。</p>					
現状分析・目指す姿	取組前（現状）			取組後（未来）		
	<ul style="list-style-type: none"> ●新規滞納者を発生させません。 ●財産調査の徹底により滞納処分・執行停止を判断します。 			<ul style="list-style-type: none"> ○現年度課税の徴収を強化し、新規滞納者を発生させません。 ○財産調査の徹底（早期着手等）により、滞納処分・執行停止を強化します。 		
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">基準 計算式</div> 効果額の根拠 （算出方法）	<p>■滞納繰越額の削減目標：5年間24.8% 削減率：24.8%＝100%－{A（R6年度末滞納額：171,378千円）÷B（R1年度末滞納繰越額：227,963千円）}</p> <p>■削減効果額 滞納繰越額の削減額（効果額）：56,600千円＝A（R1年度末滞納繰越額：227,963千円）－B（R6年度末滞納額：171,378千円）</p>					
5年間の効果額	目標額	56,600（千円）	実績額 （①②③④⑤の合計）			（千円）

【目標項目】

取組期間	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標 （成果指標）	現年徴収率95.0%	現年徴収率95.4%	現年徴収率95.8%	現年徴収率96.2%	現年徴収率96.4%
年度別 目標 （行動指標）	①文書催告4回、共同催告2回 ②財産調査の徹底 ③催告の強化 ④納付環境の整備（アプリ納付の導入にむけた検討）	①文書催告4回、共同催告2回 ②財産調査の徹底 ③催告の強化 ④納付環境の整備（アプリ納付の導入にむけた準備）	①文書催告4回、共同催告2回 ②財産調査の徹底 ③催告の強化 ④納付環境の整備（アプリ納付の運用）	①文書催告4回、共同催告2回 ②財産調査の徹底 ③催告の強化 ④納付環境の整備（アプリ納付の運用）	①文書催告4回、共同催告2回 ②財産調査の徹底 ③催告の強化 ④納付環境の整備（アプリ納付の運用）
計画	実施	実施	実施	実施	実施

【実施項目】

実施結果					
主な効果 （数値）					

【分析・評価】

状況分析					
年間の評価					

【評価】 A：目標を超えた B：概ね目標どおり C：努力を要する C※：その他（外的要因により取組みできなかった）

【R2年度実績】

実施内容	4-6月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出納閉鎖期間（4～5月）に一斉差押予告、訪問・電話催告による現年課税分の徴収強化を図りました。 ・ 6月に一斉財産調査を実施しました。 		
	7-9月			
	10-12月			
	1-3月			
効果額① （千円） （R2年度実績）		取組 の成 果		
所管課長の方針 （次年度に向け て）			記入者氏名	
行革委・推進本 部の意見等				

基本方針	歳入の確保		管理区分	一般取組項目	総合判定	
中項目	1	自主財源の確保				
取組項目	1-2	収納対策の強化	目標（値）	5年間で滞納繰越額を60万円削減		
担当	課	税務課				
	関係課	市民生活課	(※PTの有無)		座長	

【基本項目】

取組の名称	1-2③	滞納繰越額の削減（後期高齢者医療保険料）				
取組の方向性	滞納の早期把握、早期解消を図るため、文書催告・電話催告を強化します。また、早期の財産調査の徹底と滞納処分を強化し、収納率の維持・向上に努めます。					
取組む理由・背景	本市の後期高齢者医療保険料のH30年度の滞納額は364万1千円、収納率は99.1%となっています。					
期待される効果	<p>収納率の向上により自主財源を確保するとともに、保険料負担の公平性を保ちます。また、納期限までに納付する被保険者と滞納者との不均衡を解消し、助け合いの制度の意義を自覚させる効果があります。</p> <p>また、市の収入確保を図る上でも、差押えを始めとする滞納処分を積極的に行うことの重要性を市民に対し警鐘することができます。</p>					
現状分析・目指す姿	取組前（現状）			取組後（未来）		
	<ul style="list-style-type: none"> ●新規滞納者を発生させません。 ●財産調査の徹底により滞納処分・執行停止を判断します。 			<ul style="list-style-type: none"> ○現年度課税の徴収を強化し、新規滞納者を発生させません。 ○財産調査の徹底（早期着手等）により、滞納処分・執行停止を強化します。 		
基準計算法	<ul style="list-style-type: none"> ■滞納繰越額の削減目標：5年間17.0% 削減率：17.0%＝100%－{A（R6年度末滞納額：3,095千円）÷B（R1年度末滞納繰越額：3,729千円）} ■削減効果額 滞納繰越額の削減額（効果額）：600千円＝A（R1年度末滞納繰越額：3,729千円）－B（R6年度末滞納額：3,095千円） 					
効果額の根拠（算出方法）						
5年間の効果額	目標額	600（千円）	実績額 (①②③④⑤の合計)			(千円)

【目標項目】

取組期間	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
年度別	目標 (成果指標)	○現年徴収率99.60%	○現年徴収率99.62%	○現年徴収率99.64%	○現年徴収率99.66%	○現年徴収率99.70%
	目標 (行動指標)	①文書催告4回、共同催告2回 ②財産調査の徹底 ③催告の強化 ④納付環境の整備（アプリ納付の導入にむけた検討）	①文書催告4回、共同催告2回 ②財産調査の徹底 ③催告の強化 ④納付環境の整備（アプリ納付の導入にむけた準備）	①文書催告4回、共同催告2回 ②財産調査の徹底 ③催告の強化 ④納付環境の整備（アプリ納付の運用）	①文書催告4回、共同催告2回 ②財産調査の徹底 ③催告の強化 ④納付環境の整備（アプリ納付の運用）	①文書催告4回、共同催告2回 ②財産調査の徹底 ③催告の強化 ④納付環境の整備（アプリ納付の運用）
	計画	実施	実施	実施	実施	実施

【実施項目】

実施結果					
主な効果（数値）					

【分析・評価】

状況分析					
年間の評価					

【評価】 A：目標を超えた B：概ね目標どおり C：努力を要する C※：その他（外的要因により取組みできなかった）

【R2年度実績】

実施内容	4-6月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出納閉鎖期間（4～5月）に一斉差押予告、訪問・電話催告による現年課税分の徴収強化を図りました。 ・ 6月に一斉財産調査を実施しました。 		
	7-9月			
	10-12月			
	1-3月			
効果額① （千円） （R2年度実績）		取組 の成 果		
所管課長の方針 （次年度に向け て）			記入者氏名	
行革委・推進本 部の意見等				

基本方針	歳入の確保		管理区分	一般取組項目	総合判定	
中項目	1	自主財源の確保				
取組項目	1-2	収納対策の強化	目標（値）	5年間で滞納繰越額を360万円削減		
担当	課	税務課				
	関係課	高齢福祉課	(※PTの有無)		座長	

【基本項目】

取組の名称	1-2④	滞納繰越額の削減（介護保険料）				
取組の方向性	滞納の早期把握、早期解消を図るため、文書催告・電話催告を強化します。また、早期の財産調査の徹底と滞納処分を強化し、収納率の維持・向上に努めます。					
取組む理由・背景	本市の介護保険料の現年度徴収率はH27～H30年度までの平均で99.4%と高い水準を維持していますが、H30年度の滞納額は2千764万円、収納率は98.0%となっています。					
期待される効果	<p>収納率の向上により自主財源を確保するとともに、保険料負担の公平性を保ちます。また、納期限までに納付する被保険者と滞納者との不均衡を解消し、助け合い制度の意義を自覚させる効果があります。</p> <p>また、市の収入確保を図る上でも、差押えを始めとする滞納処分を積極的に行うことの重要性を市民に対し警鐘することができます。</p>					
現状分析・目指す姿	取組前（現状）			取組後（未来）		
	<ul style="list-style-type: none"> ●新規滞納者を作らない。 ●財産調査の徹底により滞納処分・執行停止の判断。 			<ul style="list-style-type: none"> ○現年課税の徴収強化。 ○財産調査の徹底（早期着手等）による滞納処分・執行停止の強化。 		
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">基準 計算式</div> 効果額の根拠 （算出方法）	<p>■滞納繰越額の削減目標：5年間14.5% 削減率：14.5%＝100%－{A（R6年度末滞納額：21,387千円）÷B（R1年度末滞納繰越額：25,000千円）}</p> <p>■削減効果額 滞納繰越額の削減額（効果額）：3,600千円＝A（R1年度末滞納繰越額：25,000千円）－B（R6年度末滞納額：21,387千円）</p>					
5年間の効果額	目標額	3,600（千円）	実績額 （①②③④⑤の合計）			（千円）

【目標項目】

取組期間	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
年度別	目標 （成果指標）	現年徴収率99.50%	現年徴収率99.53%	現年徴収率99.56%	現年徴収率99.58%	現年徴収率99.6%
	目標 （行動指標）	①文書催告4回、共同催告2回 ②財産調査の徹底 ③催告の強化 ④納付環境の整備（アプリ納付の導入にむけた検討）	①文書催告4回、共同催告2回 ②財産調査の徹底 ③催告の強化 ④納付環境の整備（アプリ納付の導入にむけた準備）	①文書催告4回、共同催告2回 ②財産調査の徹底 ③催告の強化 ④納付環境の整備（アプリ納付の運用）	①文書催告4回、共同催告2回 ②財産調査の徹底 ③催告の強化 ④納付環境の整備（アプリ納付の運用）	①文書催告4回、共同催告2回 ②財産調査の徹底 ③催告の強化 ④納付環境の整備（アプリ納付の運用）
	計画	実施	実施	実施	実施	実施

【実施項目】

実施結果					
主な効果 （数値）					

【分析・評価】

状況分析					
年間の評価					

【評価】 A：目標を超えた B：概ね目標どおり C：努力を要する C※：その他（外的要因により取組みできなかった）

【R2年度実績】

実施内容	4-6月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出納閉鎖期間（4～5月）に一斉差押予告、訪問・電話催告による現年課税分の徴収強化を図りました。 ・ 6月に一斉財産調査を実施しました。 		
	7-9月			
	10-12月			
	1-3月			
効果額① （千円） （R2年度実績）		取組 の成 果		
所管課長の方針 （次年度に向け て）			記入者氏名	
行革委・推進本 部の意見等				

基本方針	歳入の確保		管理区分	一般取組項目	総合判定	
中項目	1	自主財源の確保				
取組項目	1-2	収納対策の強化	目標（値）	5年間で未収保育料を500万円削減		
担当	課	子ども若者課				
	関係課		(※PTの有無)	座長		

【基本項目】

取組の名称	1-2⑤	未収保育料の削減				
取組の方向性	<p>現年度の保育料の徴収については、引き続き口座振替を促進するなど収納率の維持に努めます。 H12年度以降の過年度の滞納分については、大口滞納者（100万円以上）は整理しましたが、依然として1千万円以上の滞納額を整理する必要があります。</p>					
取組む理由・背景	<p>現在、保育料の収納率は99%を超える水準に達しています。また、幼児教育・保育の無償化に伴い、今後の保育料の滞納は解消される見通しです。しかしながら、過年度の滞納額については累積で1千万円に達しており、これまでの保育料負担の公平性の観点から、滞納処分を適正に執行する必要があります。</p>					
期待される効果	過年度の滞納額を確実に徴収することにより、これまでの保育料負担の公平性を保ちます。					
現状分析・目指す姿	取組前（現状）			取組後（未来）		
	<ul style="list-style-type: none"> ●新規滞納を発生させません。 ●過年度滞納分の徴収を強化します。 			<ul style="list-style-type: none"> ○新規滞納を発生させません。 ○過年度滞納額を減少します。 		
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">基準 計算式</div> 効果額の根拠 （算出方法）	<p><H12～H30年度分の滞納繰越額> ・ H31年度当初＝11,987千円 ・ R1年度末見込＝10,000千円</p> <p>R2年度以降は、年間約10%（1,000千円）の滞納整理を目標とします。 ■ 目標額＝10,000千円×10%×5年間＝5,000千円</p>					
5年間の効果額	目標額	5,000	（千円）	実績額 （①②③④⑤の合計）		（千円）

【目標項目】

取組期間	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
年度別	目標 （成果指標）	現年徴収率99%の確保	現年徴収率99%の確保	現年徴収率99%の確保	現年徴収率99%の確保	現年徴収率99%の確保
	目標 （行動指標）	①文書催告3回 ②過年度滞納者上位者への徴収強化月間3回（児童手当支払い月）	①文書催告3回 ②過年度滞納者上位者への徴収強化月間3回（児童手当支払い月）	①文書催告3回 ②過年度滞納者上位者への徴収強化月間4回（児童手当支払い月）	①文書催告3回 ②過年度滞納者上位者への徴収強化月間5回（児童手当支払い月）	①文書催告3回 ②過年度滞納者上位者への徴収強化月間6回（児童手当支払い月）
	計画	実施	実施	実施	実施	実施

【実施項目】

実施結果					
主な効果 （数値）					

【分析・評価】

状況分析					
年間の評価					

【評価】 A：目標を超えた B：概ね目標どおり C：努力を要する C※：その他（外的要因により取組みできなかった）

【R2年度実績】

実施内容	4-6月	①催告書通知済みの滞納者へ電話入れを実施しました。 ②10名について、6月支給の児童手当から保育料滞納分を充当しました。		
	7-9月			
	10-12月			
	1-3月			
効果額① (千円) (R2年度実績)		取組 の成 果		
所管課長の方針 (次年度に向けて)			記入者氏名	
行革委・推進本 部の意見等				

基本方針	歳入の確保		管理区分	一般取組項目	総合判定	
中項目	1	自主財源の確保				
取組項目	1-2	収納対策の強化	目標（値）	5年間で未収使用料を450万円削減		
担当	課	建設課				
	関係課		(※PTの有無)		座長	

【基本項目】

取組の名称	1-2⑥	未収使用料の削減（公営住宅）				
取組の方向性	滞納の把握、早期解消を図り、文書催告・電話催告を強化し、収納率の維持・向上に努めます。					
取組む理由・背景	自主財源の確保を図るうえで、収納率の向上が課題です。そのためには、一層の収納確保の取組み強化が必要です。また、税負担の公平性の観点から、滞納処分を適正に執行する必要があります。					
期待される効果	収納率の向上により自主財源を確保するとともに、利用者の公平性を保ちます。また、納期限までに収める利用者との不均衡を解消し、将来に向けて利用料納付の義務を自覚させる効果があります。					
現状分析・目指す姿	取組前（現状）			取組後（未来）		
	●新規滞納者を発生させません。			○現年課税の徴収強化により、新規滞納者を発生させません。		
基準 計算式	<p>■滞納繰越額の削減目標：5年間 15 % 削減率：15% = 100% - [A (R6年度末滞納額：25,500,000円) ÷ B (R1年度末滞納繰越額：30,000,000円)]</p> <p>■削減効果額 滞納繰越額の削減額（効果額）：4,500,000円 ÷ A (R1年度末滞納繰越額：30,000,000円) - B (R6年度末滞納額：25,500,000円)</p>					
効果額の根拠 (算出方法)						
5年間の効果額	目標額	4,500	(千円)	実績額 (①②③④⑤の合計)		(千円)

【目標項目】

取組期間	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
年度別	目標 (成果指標)	現年徴収率 98.6 %	現年徴収率 98.7 %	現年徴収率 98.8 %	現年徴収率 98.9 %	現年徴収率 99.0 %
	目標 (行動指標)	①文書催告3回 ②催告の強化 ③口座振替率 81.0 %	①文書催告3回 ②催告の強化 ③口座振替率 82.0 %	①文書催告3回 ②催告の強化 ③口座振替率 83.0 %	①文書催告3回 ②催告の強化 ③口座振替率 84.0 %	①文書催告3回 ②催告の強化 ③口座振替率 85.0 %
	計画	実施	実施	実施	実施	実施

【実施項目】

実施結果					
主な効果 (数値)					

【分析・評価】

状況分析					
年間の評価					

【評価】 A：目標を超えた B：概ね目標どおり C：努力を要する C※：その他（外的要因により取組みできなかった）

【R2年度実績】

実施内容	4-6月	<ul style="list-style-type: none"> ・ R2. 5. 8 出納閉鎖前のH31年度分のみの滞納がある市営住宅入居者63名に納付勧奨文書を発送しました。 ・ R2. 6. 25 長期滞納者（3ヶ月以上）に対し、市営住宅入居者22名に催告書を発送しました。 		
	7-9月			
	10-12月			
	1-3月			
効果額① (千円) (R2年度実績)		取組 の成 果		
所管課長の方針 (次年度に向けて)			記入者氏名	
行革委・推進本 部の意見等				

基本方針	歳入の確保		管理区分	一般取組項目	総合判定	
中項目	1	自主財源の確保				
取組項目	1-3	受益者負担の適正化	目標（値）	施設使用料の減免基準の統一化		
担当	課	総務課				
	関係課	施設所管課	(※PTの有無)		座長	

【基本項目】

取組の名称	1-3	施設使用料の適正化と減免基準の統一化				
取組の方向性	施設利用者（受益者）が負担すべき使用料の基準を定め、他自治体の状況等を参考にしながら施設利用料の見直し（適正化）を図ります。 併せて、施設利用の公平性や社会的弱者への配慮の観点から、減免基準を総合的に見直します。					
取組む理由・背景	合併以降、使用料については一部見直しが行われたものの、同一目的の施設間において統一されていないものがあります。また、施設ごとに減免基準を定めており、全体の統一が図られていません。このため、公の施設を利用している人と利用していない人とのバランスを考慮し、施設使用料の適正化と減免基準の統一化を図る必要があります。					
期待される効果	施設の使用料については、公の施設を利用している人と利用していない人とのバランスを考慮し、施設使用料の適正化を図ることができます。 また、減免基準を統一することで、減免申請者（団体）間の取扱いの不公平感を是正するとともに、施設を利用する人とならない人の負担の公平性の確保を図ることができます。					
現状分析・目指す姿	取組前（現状）			取組後（未来）		
	●公の施設を利用している人と利用していない人の施設コストの負担割合のアンバランスが発生しています。 ●各施設ごとの減免基準により、減免申請者（団体）間に不公平感が存在しています。			○公の施設を利用している人と利用していない人との施設の管理運営費負担のバランス・公的負担の公平性を確保します。 ○減免申請者（団体）、施設を利用する人とならない人との不公平感を解消します。		
基準 計算式	効果額の根拠 (算出方法)					
5年間の効果額	目標額	数値目標なし	(千円)	実績額 (①②③④⑤の合計)	(千円)	

【目標項目】

取組期間	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
年度別	目標 (成果指標)	利用者団体との協議	条例改正（案）の上程		
	目標 (行動指標)	・各施設の使用料減免の実態を把握する。 ・庁議で調整の方向性を検討し、利用者団体と協議を行う。	令和4年4月1日からの施行に向けて、条例（案）を上程する。		
	計画	実施	実施		

【実施項目】

実施結果					
主な効果 (数値)					

【分析・評価】

状況分析					
年間の評価					

【評価】 A：目標を超えた B：概ね目標どおり C：努力を要する C※：その他（外的要因により取組みできなかった）

【R2年度実績】

実施内容	4-6月	新型コロナウイルス感染症対策により、施設の利用方法が変わってきています。これらのことが、今後の使用料見直しにどのように影響していくか動向を注視し、見直しの方針を検討します。		
	7-9月			
	10-12月			
	1-3月			
効果額① (千円) (R2年度実績)		取組 の成 果		
所管課長の方針 (次年度に向けて)			記入者氏名	
行革委・推進本部の意見等				

基本方針	歳入の確保		管理区分	一般取組項目	総合判定	
中項目	1	自主財源の確保				
取組項目	1-4	有料広告事業の取組	目標（値）	5年間で360万円確保		
担当	課	総務課				
	関係課		(※PTの有無)		座長	

【基本項目】

取組の名称	1-4①	広報媒体及び一般封筒での広告収入増				
取組の方向性	広告の掲載により、安定した広告収入を得るとともに、企業にとっては広告掲載により認知度を高めることで企業活動の活性化に繋がります。					
取組む理由・背景	市資産への広告掲載は、民間企業との協働により市の新たな財源を確保し、広告主に地域貢献の機会を広げるとともに、市民サービスの向上と地域経済の活性化を図ることができます。					
期待される効果	歳入増加による財源確保の一助となります。さらには、企業等が宣伝媒体として活用することで企業の振興に繋がります。					
現状分析・目指す姿	取組前（現状）			取組後（未来）		
	<広告収入額> ●H30年度実績＝507千円			<広告収入額> ○H30年度実績をベースとして対前年度比を上回る広告収入を目指します。		
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">基準 計算式</div> 効果額の根拠 (算出方法)	■5年間の広告収入額の合計 (R2年度:650+R3年度:670+R4年度:710+R5年度:780+R6年度:800) 千円＝3,610千円					
5年間の効果額	目標額	3,610 (千円)	実績額 (①②③④⑤の合計)		(千円)	

【目標項目】

取組期間	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
年度別	目標 (成果指標)	広告収入650千円	広告収入670千円	広告収入710千円	広告収入780千円	広告収入800千円
	目標 (行動指標)	・ 広告掲載PRの実施=年4回	・ 広告掲載PRの実施=年4回	・ 広告掲載PRの実施=年4回	・ 広告掲載PRの実施=年4回	・ 広告掲載PRの実施=年4回
	計画	実施	実施	実施	実施	実施

【実施項目】

実施結果					
主な効果 (数値)					

【分析・評価】

状況分析				
年間の評価				

【評価】 A：目標を超えた B：概ね目標どおり C：努力を要する C※：その他（外的要因により取組みできなかった）

【R2年度実績】

実施内容	4-6月	・ 広告掲載PRを市報に掲載しました（2回）。		
	7-9月			
	10-12月			
	1-3月			
効果額① （千円） （R2年度実績）		取組 の成 果		
所管課長の方針 （次年度に向けて）			記入者氏名	
行革委・推進本 部の意見等				

基本方針	歳入の確保		管理区分	一般取組項目	総合判定	
中項目	1	自主財源の確保				
取組項目	1-4	有料広告事業の取組	目標（値）	ネーミングライツの導入に関するガイドラインの策定		
担当	課	企画課				
	関係課	公共施設・イベント等実施所管課	(※PTの有無)	座長		

【基本項目】

取組の名称	1-4②	ネーミングライツの導入についての検討				
取組の方向性	スポーツ施設、文化施設や観光施設などの公共施設やイベント等の愛称についてネーミングライツを導入し、新たな収入の確保に努めます。 この導入の検討にあたり、導入に関するガイドラインを作成する必要があります。					
取組む理由・背景	公の施設やイベント等を対象に、施設やイベントの愛称を命名する権利を売却することで新たな自主財源を確保し、持続可能な施設の運営と施設サービスの維持・向上を図るとともに施設の魅力を高めることができます。 ただし、公共の場所や施設に企業名などの看板（施設名称などの看板）を設置するには、景観条例等に抵触することがないよう、条例制定時に検討が必要となります。また、ネーミングライツの導入に関するガイドライン（要綱）を作成するとともに、パートナーの選定には十分な審査が必要となります。					
期待される効果	市が所有する公共施設やイベントへのネーミングライツを導入して安定的な命名権収入を確保することが期待されます。 また、地元企業などとの契約により、社名やブランド名などを冠することで、施設への親しみが増し、パートナー企業・団体にとっても知名度の向上や地域貢献度がアップすることなどが期待されます。					
現状分析・目指す姿	取組前（現状）			取組後（未来）		
	●ネーミングライツの導入に関するガイドラインが未策定です。 ●ネーミングライツの導入（1施設）			○ネーミングライツの導入に関するガイドラインを策定します。 ○今後、シンボリックな施設を特定し、更新の際などには公募による施設のネーミングライツ導入を検討します。 ○イベント等の愛称について、ネーミングライツ導入を検討します。		
基準計算式	■ネーミングライツの導入に関するガイドラインを策定します					
効果額の根拠（算出方法）						
5年間の効果額	目標額	数値目標なし（千円）	実績額（①②③④⑤の合計）			（千円）

【目標項目】

取組期間	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
年度別	目標（成果指標）	ガイドラインの策定	ガイドラインに基づき、実施対象施設を決定（金額目標設定）		
	目標（行動指標）	①他自治体のガイドライン、導入事例等の参照。 ②公共施設における導入の可否等についての調査の実施。 ③公共施設等個別施設計画推進会議における検討・協議等の実施。 ④ガイドラインの策定			
	計画	調査・研究			

【実施項目】

実施結果					
主な効果（数値）					

【分析・評価】

状況分析					
年間の評価					

【評価】 A：目標を超えた B：概ね目標どおり C：努力を要する C※：その他（外的要因により取組みできなかった）

【R2年度実績】

実施内容	4-6月	<ul style="list-style-type: none"> ・他自治体のガイドラインについて収集しています（特徴的なものはなく、同様のものが多い）。 ・施設所管課より個別施設のネーミングライツの導入についての意見を聴取しています。 		
	7-9月			
	10-12月			
	1-3月			
効果額① (千円) (R2年度実績)		取組 の成 果		
所管課長の方針 (次年度に向け て)			記入者氏名	
行革委・推進本 部の意見等				

基本方針	歳出の抑制		管理区分	一般取組項目	総合判定	
中項目	2	事務事業の再編・整理				
取組項目	2-1	事務事業の見直し	目標（値）	5年間で35,000万円削減		
担当	課	企画課				
	関係課	財政課、総務課、全課	(※PTの有無)	座長		

【基本項目】

取組の名称	2-1	事務事業の見直し				
取組の方向性	<p>事務事業の妥当性、有効性、費用対効果について、「事業レビュー」（佐渡市行政改革推進委員会による公開型の査定）を活用しながら見直し、再編を継続的に実施します。</p> <p>なお、目標（値）として5年間の削減金額を掲げていますが、事業費を多く削減すれば良いという考え方ではなく、レビュー結果を予算査定に反映させること及び、限られた人員と予算を「選択と集中」することが本取組項目の目指す方向性です。</p>					
取組む理由・背景	<p>目的・効果が薄れている事業、終期が設定されていない事業、緊急性のない事業が、地域の慣例や前例踏襲で実施されています。</p>					
期待される効果	<p>事務事業の平準化、必要性の低い事務事業の廃止による経費削減により、真に必要な事業を選択し、限られた人員と予算を集中することができます。</p>					
現状分析・目指す姿	取組前（現状）	<p>●事務事業の再編・整理が進まず、職員数の縮減に対して事業数は増加傾向にあります。</p> <p>●事務事業評価が予算編成と連動しておらず、評価結果が予算編成に反映されていません。</p>				
	取組後（未来）	<p>○事業所管課には事務事業の削減を働きかけるとともに、事業レビューを実施します。</p> <p>○事業レビュー結果を公表するとともに、翌年度の予算編成の材料として活かし、事務事業の削減に繋がります。</p>				
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">基準 計算式</div> <p>効果額の根拠 (算出方法)</p>	<p>■外部委員会において「廃止」と評価された事務事業の当年度予算額と翌年度予算額の差。 効果額＝当該事務事業の当年度予算額－翌年度予算額</p> <p>■R2～R3年度目標額は、R1年度実績（11,534千円）を勘案して設定。 R4年度以降はレビュー2順目となるため、1順目より削減額は減少すると考え、1順目の1/2に設定。</p>					
5年間の効果額	目標額	35,000（千円）	実績額 (①②③④⑤の合計)	35,000（千円）		

【目標項目】

取組期間	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
年度別	目標 (成果指標)	10,000千円	10,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円
	目標 (行動指標)	①事業所管課の概ね1/3を対象に、1課1事業の外部評価を実施します。(R1～R3年度は試行期間) ②評価結果の市長答申及び公表。	①事業所管課の概ね1/3を対象に、1課1事業の外部評価を実施します。(R1～R3年度は試行期間) ②評価結果の市長答申及び公表。	①事業所管課の概ね1/3を対象に、1課1事業の外部評価を実施します。(R4年度より2巡目) ②評価結果の市長答申及び公表。	①事業所管課の概ね1/3を対象に、1課1事業の外部評価を実施します。(R4年度より2巡目) ②評価結果の市長答申及び公表。	①事業所管課の概ね1/3を対象に、1課1事業の外部評価を実施します。(R4年度より2巡目) ②評価結果の市長答申及び公表。
	計画	実施	実施	実施	実施	実施

【実施項目】

実施結果					
主な効果 (数値)					

【分析・評価】

状況分析					
年間の評価					

【評価】 A：目標を超えた B：概ね目標どおり C：努力を要する C※：その他（外的要因により取組みできなかった）

【R2年度実績】

実施内容	4-6月	・ 財政課、総務課と協議し、R2年度のレビュー対象課を農業政策課、地域振興課、子ども若者課、市民生活課、高齢福祉課、社会福祉課の6課に決定。理事者通知を経て、係長ヒアリングを実施しました。		
	7-9月			
	10-12月			
	1-3月			
効果額① (千円) (R2年度実績)	10,000	取組 の成 果		
所管課長の方針 (次年度に向けて)			記入者氏名	
行革委・推進本部 の意見等				

基本方針	歳出の抑制		管理区分	一般取組項目	総合判定	
中項目	2	事務事業の再編・整理				
取組項目	2-2	補助金等の見直し	目標（値）	5年間で7億6,300万円削減		
担当	課	企画課				
	関係課	財政課、全課	(※PTの有無)	座長		

【基本項目】

取組の名称	2-2	補助金・負担金等の評価シートによる検証				
取組の方向性	<p>類似事業及び同一・同種団体に対する補助金などの整理統合を行い、補助金の目的、妥当性、効果を検証し、補助金の見直しと終期を設定し、目的を達成した補助金などを廃止します。</p> <p>なお、目標（値）として5年間の削減金額を掲げていますが、補助費等を多く削減すれば良いという考え方ではなく、適正な受益者負担による公平性の確保と財源の有効活用を図ることが本取組項目の目指す方向性です。</p>					
取組む理由・背景	<p>令和元年度当初予算ベースでは、補助費等は65億1,300万円と予算総額の約15%を占めています。しかし、社会環境の変化や効果、受益者負担を検証せず、前例踏襲、地域慣例による交付がされているため、サービスの平準化、見直し縮減ができない状況です。</p>					
期待される効果	適正な受益者負担による公平性の確保と財源の有効活用が図られます。					
現状分析 ・ 目指す姿	取組前（現状）			取組後（未来）		
	<p>●補助金・負担金等見直し方針が徹底されていません。</p> <p>●効果検証の無いまま、継続されている補助金・負担金があります。</p>			<p>○補助事業評価シートによって事業所管課が自己点検・自己評価できる体制を構築します。</p> <p>○点検・評価結果は毎年度公表するとともに、予算査定資料として活用を図ります。</p>		
基準 計算式	<p>※参考＜財政見直し＞補助費等（※当初予算ベース） (R1年度) 6,513百万円、(R2年度) 5,810百万円、(R3年度) 5,810百万円、(R4年度) : 5,750百万円、 (R5年度) 5,680百万円、(R6年度) 5,750百万円 ※(R1年度)はH31年度当初予算額。</p> <p>■5年間の削減目標（※決算ベース） (R1年度) - (R6年度) = 763百万円</p>					
効果額の根拠 (算出方法)						
5年間の効果額	目標額	763,000	(千円)	実績額 (①②③④⑤の合計)	0	(千円)

【目標項目】

取組期間	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標 (成果指標)	補助費等の総額 5,810百万円	補助費等の総額 5,810百万円	補助費等の総額 5,750百万円	補助費等の総額 5,680百万円	補助費等の総額 5,750百万円
目標 (行動指標)	①補助事業所管課による評価シートの作成・点検。 ②評価シートの公表。	①補助事業所管課による評価シートの作成・点検。 ②評価シートの公表。	①補助事業所管課による評価シートの作成・点検。 ②評価シートの公表。	①補助事業所管課による評価シートの作成・点検。 ②評価シートの公表。	①補助事業所管課による評価シートの作成・点検。 ②評価シートの公表。
計画	実施	実施	実施	実施	実施

【実施項目】

実施結果					
主な効果 (数値)					

【分析・評価】

状況分析				
年間の評価				

【評価】 A: 目標を超えた B: 概ね目標どおり C: 努力を要する C※: その他(外的要因により取組みできなかった)

【R2年度実績】

実施内容	4-6月	・事業レビューのヒアリングと併せ、各課が所管する補助事業の終期等について確認。レビュー対象事業として、R2年度末を終期としている補助事業についても候補としてピックアップしています。		
	7-9月			
	10-12月			
	1-3月			
効果額① (千円) (R2年度実績)		取組 の成 果		
所管課長の方針 (次年度に向けて)			記入者氏名	
行革委・推進本部 の意見等				

基本方針	歳出の抑制		管理区分	一般取組項目	総合判定	
中項目	3	公共施設の統廃合				
取組項目	3-1	公共施設等総合管理計画の推進	目標(値)	公共施設の棟延床面積の維持(1人あたり約8.5㎡)		
担当	課	企画課		(*PTの有無)	有	座長
	関係課	施設所管課				

【基本項目】

取組の名称	3-1	公共施設等総合管理計画の推進				
取組の方向性	公共施設等総合管理計画に基づき、計画期間中の施設の棟延床面積について、1人あたり約8.5㎡の維持に努めます。					
取組む理由・背景	合併により、機能重複した施設が多数見られる状態が続いています。施設類型別の管理に関する基本的な方針や、行政改革推進委員会の答申内容(「佐渡市公共施設等総合管理計画に基づく施設類型別の管理に関する基本的な考え方について」)を踏まえながら、公共施設の再編に取組む必要があります。					
期待される効果	施設の有効活用並びに効率的な管理運営が可能となります。また、将来に渡る維持・更新費用の縮減が期待されます。					
現状分析 ・ 目指す姿	取組前(現状)			取組後(未来)		
	●H28.7月に公共施設等総合管理計画を策定して以降、H31.4.1現在の棟延床面積は486,523.5㎡となっており、H31.4月末時点での人口54,785人に対し、市民1人あたりの棟延床面積は約8.9㎡となっています。			○引き続き、公共施設の棟延床面積の市民1人あたりの棟延床面積を約8.5㎡程度を維持します。		
基準 計算式	■各年度の目標(公共施設の棟延床面積) = 佐渡市人口ビジョンの人口 × 8.5㎡ ※公共施設の棟延床面積は、各年度4月1日時点における面積。					
効果額の根拠 (算出方法)						
5年間の効果額	目標額	数値目標なし (千円)	実績額 (①②③④⑤の合計)	(千円)		

【目標項目】

取組期間	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標 (成果指標)	458,090.5㎡ (人口:53,893人)	451,052㎡ (人口:53,065人)	444,014㎡ (人口:52,237人)	436,968㎡ (人口:51,409人)	429,938㎡ (人口:50,581人)
目標 (行動指標)	①既に耐用年数を経過した施設(約500施設)について優先的に個別対応策を策定します。 ②総合管理計画について地区の集会等へ出向し周知します。	①既に耐用年数を経過した施設(約500施設)について優先的に個別対応策を策定します。 ②総合管理計画について地区の集会等へ出向し周知します。	①既に耐用年数を経過した施設(約500施設)について優先的に個別対応策を策定します。 ②総合管理計画について地区の集会等へ出向し周知します。	①既に耐用年数を経過した施設(約500施設)について優先的に個別対応策を策定します。 ②総合管理計画について地区の集会等へ出向し周知します。	①既に耐用年数を経過した施設(約500施設)について優先的に個別対応策を策定します。 ②総合管理計画について地区の集会等へ出向し周知します。
計画	実施	実施	実施	実施	実施

【実施項目】

実施結果					
主な効果 (数値)					

【分析・評価】

状況分析					
年間の評価					

【評価】 A: 目標を超えた B: 概ね目標どおり C: 努力を要する C※: その他(外的要因により取組みできなかった)

【R2年度実績】

実施内容	4-6月	<ul style="list-style-type: none"> ・総合管理計画の市民周知について、市報による周知以降、新型コロナウイルスのために未実施です。 ・総合管理計画の見直し時期であるため、全庁において施設情報の更新を行っています。 		
	7-9月			
	10-12月			
	1-3月			
効果額① (千円) (R2年度実績)		取組 の成 果		
所管課長の方針 (次年度に向け て)			記入者氏名	
行革委・推進本 部の意見等				

基本方針	歳出の抑制		管理区分	一般取組項目	総合判定	
中項目	3	公共施設の統廃合				
取組項目	3-2	学校の再編へ向けた検討	目標（値）	学校再編計画の策定		
担当	課	教育総務課				
	関係課	学校教育課、子ども若者課	(※PTの有無)	座長		

【基本項目】

取組の名称	3-2	学校再編計画の策定				
取組の方向性	各地域で少子化が進むことから、地域や関係機関の意見を聞きながら学校再編に向けた検討を開始します。					
取組む理由・背景	「佐渡市保育園・小学校・中学校統合計画」（H18.9月策定）の計画期間が終了したことから、新たな計画を策定する必要があります。 今後も少子化が進み、複式学級の増加が見込まれるため、新たな学校経営の在り方を検討する必要があります。					
期待される効果	学校の統合だけでなく、学校間の連携の可能性を検討し、少子化に対応した教育環境の整備が図られます。					
現状分析・目指す姿	取組前（現状）			取組後（未来）		
	●保育園・小学校・中学校統合計画の計画期間が終了しました。（H29年度まで）			○新たな学校再編計画を策定します。		
基準計算式	■新たな学校再編計画を策定します。					
効果額の根拠（算出方法）						
5年間の効果額	目標額	数値目標なし（千円）	実績額（①②③④⑤の合計）	（千円）		

【目標項目】

取組期間	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
年度別	目標（成果指標）	学校再編計画の策定（中間報告）	学校再編計画の策定（最終報告）		
	目標（行動指標）	①検討組織の設置 ②意見交換会の実施 ③教育委員会における審議 ④関係法令の改正に向けた国・県への要望	①意見交換会の実施 ②パブリックコメントの実施 ③教育委員会における審議		
	計画	実施	実施		

【実施項目】

実施結果					
主な効果（数値）					

【分析・評価】

状況分析					
年間の評価					

【評価】 A：目標を超えた B：概ね目標どおり C：努力を要する C※：その他（外的要因により取組みできなかった）

【R2年度実績】

実施内容	4-6月	・6月教育委員会定例会で、新たな学校教育環境整備検討懇談会の開催要綱を策定しました。 (行動指標①・③の行動実績)		
	7-9月			
	10-12月			
	1-3月			
効果額① (千円) (R2年度実績)		取組 の成 果		
所管課長の方針 (次年度に向けて)			記入者氏名	
行革委・推進本 部の意見等				

基本方針	歳出の抑制		管理区分	一般取組項目	総合判定	
中項目	3	公共施設の統廃合				
取組項目	3-3	博物館・資料館の再編へ向けた検討	目標（値）	佐渡市博物館ビジョン（博物館等整備方針）の策定		
担当	課	社会教育課				
	関係課	交通政策課、観光振興課	(※PTの有無)	座長		

【基本項目】

取組の名称	3-3	博物館ビジョン（博物館等整備方針）の策定				
取組の方向性	<p>地域ごとの適正な施設配置に向けて、博物館等整備方針を策定します。 策定にあたっては、検討段階から市民を含めたパブリック・インボルブメント方式を採用し、市民の理解を得る中で、佐渡の重要文化財等をどのように収蔵し開示するのか、観光戦略的な見せ方も含めて大胆に整理統合し、ICTの活用も含め、全体として佐渡島の魅力発信と収益に繋がります。</p>					
取組む理由・背景	<p>同様の目的を持つ施設が複数あるため利用効率が劣っています。また、管理運営費が経常的に必要な状態となっています。 今後の博物館・資料館の在り方については検討が必要であり、地域性を考慮した施設配置を進めるとともに、各々の施設の特徴を生かした整理統合を図る必要があります。</p>					
期待される効果	<p>施設の有効活用並びに効率的な管理運営が可能となります。 また、地域性を考慮した施設配置と観光インフラを結びつけることにより、より多くの方に佐渡の歴史・民俗等について効率的かつ効果的に知ってもらう環境が整備されることが期待できます。</p>					
現状分析 ・ 目指す姿	取組前（現状）			取組後（未来）		
	●佐渡博物館協議会からの答申「博物館・資料館のあり方について」に基づく博物館ビジョンが未策定です。			○博物館ビジョン（博物館整備方針）を策定します。		
基準 計算式	<p>■H23年度に佐渡博物館協議会からの答申「佐渡市博物館・資料館のあり方について」を基に、今後のあり方や方向性を含めた（仮称）「佐渡市博物館ビジョン（博物館整備方針）」を策定します。</p>					
効果額の根拠 （算出方法）						
5年間の効果額	目標額	数値目標なし （千円）	実績額 （①②③④⑤の合計）	（千円）		

【目標項目】

取組期間	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
年度別	目標 （成果指標）	佐渡市博物館ビジョン（博物館等整備方針）の策定				
	目標 （行動指標）	<ul style="list-style-type: none"> 博物館法等の整理 関係課との調整 維持管理コストの検討 博物館協議会との連携 市民との意見交換会の開催 博物館ビジョン（整備方針）の策定 	ビジョン策定に基づいた整備及び事業の開始	ビジョン策定に基づいた整備及び事業の開始	ビジョン策定に基づいた整備及び事業の開始	ビジョン策定に基づいた整備及び事業の開始
	計画	実施				

【実施項目】

実施結果					
主な効果 （数値）					

【分析・評価】

状況分析					
年間の評価					

【評価】 A：目標を超えた B：概ね目標どおり C：努力を要する C※：その他（外的要因により取組みできなかった）

【R2年度実績】

実施内容	4-6月	・佐渡市博物館ビジョン検討懇談会開催に伴う関係者打合せの開催、博物館ビジョン（案）の見直し、関係者からの意見書の提出等を受けました。		
	7-9月			
	10-12月			
	1-3月			
効果額① （千円） （R2年度実績）		取組 の成 果		
所管課長の方針 （次年度に向けて）			記入者氏名	
行革委・推進本部の意見等				

基本方針	歳出の抑制		管理区分	一般取組項目	総合判定	
中項目	3	公共施設の統廃合				
取組項目	3-4	図書館の再編へ向けた検討	目標（値）	図書館整備計画の策定		
担当	課	社会教育課				
	関係課		(※PTの有無)		座長	

【基本項目】

取組の名称	3-4	図書館整備計画の策定				
取組の方向性	地域の図書館の位置づけ、利用の現状、耐用年数等を踏まえ、市民にとってより良い図書館施設の配置や整備について計画を策定します。					
取組む理由・背景	本市の図書館・図書室の整備についてはH25年度に「整備方針」が策定されましたが、これに基づく「整備計画」は定められていない状況にあります。H30年度に「佐渡市立図書館ビジョン」が完成し、図書館運営の理念が定まったことや、中央図書館の老朽化や人口減少。また、「第2次佐渡市将来ビジョン」や「公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画」を踏まえ、図書館整備について検討を進める必要があります。					
期待される効果	将来的な人口減少を見据え、地域性を考慮した施設配置や整備を行うことで、各行政施設との連携、効率的・効果的な運営が期待できます。					
現状分析 ・ 目指す姿	取組前（現状）			取組後（未来）		
	●「図書館ビジョン」には、図書館の統廃合や再配置等についての記載がありません。			○図書館の統合や再配置について検討し、計画を策定します。		
基準 計算式	■新たな図書館整備計画を策定します。					
効果額の根拠 (算出方法)						
5年間の効果額	目標額	数値目標なし (千円)	実績額 (①②③④⑤の合計)	(千円)		

【目標項目】

取組期間	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標 (成果指標)	現状分析	策定方法（組織）の検討	策定方針・方法の検討	策定方針・方法の決定	計画策定
年度別 目標 (行動指標)	①現状分析（利用状況、課題等の整理）	①策定検討委員会（仮称）の組織（方向性及び検討事項の決定）	①策定検討委員会（仮称）における検討 【具体的検討内容】 ・各種計画との整合 ・市民アンケートの実施 ・各種団体との調整 ・先進地視察 等	①策定検討委員会（仮称）における検討 【具体的検討内容】 ・各種計画との整合 ・市民アンケートの実施 ・各種団体との調整	①議会説明 ②教育委員会 ③市民説明 ④パブリックコメントの実施等を経て最終決定
計画	実施	実施	実施	実施	実施

【実施項目】

実施結果					
主な効果 (数値)					

【分析・評価】

状況分析					
年間の評価					

【評価】 A：目標を超えた B：概ね目標どおり C：努力を要する C※：その他（外的要因により取組みできなかった）

【R2年度実績】

実施内容	4-6月	・前年度の各館の利用状況等、資料を取りまとめました。		
	7-9月			
	10-12月			
	1-3月			
効果額① (千円) (R2年度実績)		取組 の成 果		
所管課長の方針 (次年度に向けて)			記入者氏名	
行革委・推進本 部の意見等				

基本方針	歳出の抑制		管理区分	一般取組項目	総合判定	
中項目	3	公共施設の統廃合				
取組項目	3-5	保育園、幼稚園の再編へ向けた検討	目標（値）	保育園、幼稚園再編計画の策定		
担当	課	子ども若者課				
	関係課	教育総務課、学校教育課	(※PTの有無)	座長		

【基本項目】

取組の名称	3-5	保育園、幼稚園再編計画の策定				
取組の方向性	各地域で少子化が進むことから、地域、保護者、関係機関等の意見を聞きながら保育園、幼稚園の統廃合に向けた検討を開始します。					
取組む理由・背景	市町村合併後、「佐渡市保育園・小学校・中学校統合計画」（平成18年9月策定）及び「佐渡市保育園民営化基本指針」（平成22年2月策定）に基づき保育園の統廃合及び民営化を進めてきました。 「佐渡市保育園・小学校・中学校統合計画」の計画期間が終了したことから、少子化、地理的状況、多様化する保育ニーズ等を分析、検討しながら、幼稚園や認定こども園への移行を含めた新たな再編計画を策定する必要があります。					
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育効果や安全管理の面から適正規模の施設運営。 ・ 園児数、職員数、設備面、環境面等の均衡化。 ・ 延長保育、一時預かり、乳児保育、障がい児保育等の保育サービスの充実。 					
現状分析 ・ 目指す姿	取組前（現状）			取組後（未来）		
	●佐渡市保育園・小学校・中学校統合計画の計画期間が平成29年度で終了しています。			○新たな保育園、幼稚園の再編計画を策定します。		
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">基準 計算式</div> 効果額の根拠 （算出方法）	■新たな保育園、幼稚園再編計画を策定します。					
5年間の効果額	目標額	数値目標なし（千円）	実績額 （①②③④⑤の合計）			（千円）

【目標項目】

取組期間	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
年度別	目標 （成果指標）	保育園、幼稚園再編計画の策定（中間報告）	保育園、幼稚園再編計画の策定（最終報告）		
	目標 （行動指標）	①検討組織の設置 ②検討会議の開催 ③教育委員会における審議 ④関係法令の改正に向けた国・県への要望	①検討会議の開催 ②パブリックコメントの実施 ③教育委員会における審議		
	計画				

【実施項目】

実施結果					
主な効果 （数値）					

【分析・評価】

状況分析					
年間の評価					

【評価】 A：目標を超えた B：概ね目標どおり C：努力を要する C※：その他（外的要因により取組みできなかった）

【R2年度実績】

実施内容	4-6月	・計画策定に向け、課内においてこれまでの計画・方針の内容等について再確認を行い、認識を共有のものとしています。		
	7-9月			
	10-12月			
	1-3月			
効果額① (千円) (R2年度実績)		取組 の成 果		
所管課長の方針 (次年度に向けて)			記入者氏名	
行革委・推進本部 の意見等				

基本方針	歳出の抑制		管理区分	一般取組項目	総合判定	
中項目	4	企業会計の経営健全化				
取組項目	4-1	水道事業会計の健全化	目標（値）	5年間で97,528千円削減		
担当	課	上下水道課				
	関係課		(※PTの有無)		座長	

【基本項目】

取組の名称	4-1	水道事業の継続と経営の安定化				
取組の方向性	適正な水道料金の見直しを行い、給水サービスの公平性と経営基盤の強化を図ります。H28年度に簡易水道を上水道事業に統合したことにより、水道事業一本化による問題点の把握と分析を進め財政状況の健全化を目指します。					
取組む理由・背景	水道は重要なライフラインであることから、安心して安定的な持続性のある水道事業を実現するために、合理的な水道経営の構築とともに、老朽化した施設の計画的な更新、災害時に強い水道づくりが課題です。					
期待される効果	建設投資の適正年次規模を計画し、平準化と維持管理経費の削減を図ります。 健全な水道事業の経営と公共料金としての高料金対策とのバランスを検討し調整します。					
現状分析 ・ 目指す姿	取組前（現状）			取組後（未来）		
	●水道ビジョンに示した料金値上げについて各方面の理解を得られず、給水人口の減少により毎年度2%近く収益が減少する中では、一般会計からの財政支援は高料金対策や施設更新に欠かせない財源です。			○経常経費の見直し、より長期的な建設計画における建設投資の平準化、定期的な料金見直しの検討を図ります。 ○一般会計からの財政支援を可能な限り抑制します。		
基準 計算式	■一般会計からの財政支援の縮減目標：5年間で9.7% 削減率：9.7%＝100%－{A（R6年度財政支援額：907,000千円）÷B（R1年度財政支援額：1,004,528千円）}＊100					
効果額の根拠 （算出方法）						
5年間の効果額	目標額	97,528（千円）	実績額 （①②③④⑤の合計）			（千円）

【目標項目】

取組期間	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標 （成果指標）	一般会計からの財政支援額を949,000千円以内に抑制	一般会計からの財政支援額を938,000千円以内に抑制	一般会計からの財政支援額を927,000千円以内に抑制	一般会計からの財政支援額を911,000千円以内に抑制	一般会計からの財政支援額を907,000千円以内に抑制
目標 （行動指標）	①前年度の繰出金レベルを下回るよう予算配分を調整します。 ②経常経費の分析と縮減に努めます。 ③水道料金の見直しについて理解を得られるよう市民説明に努めます。	①前年度の繰出金レベルを下回るよう予算配分を調整します。 ②経常経費の分析と縮減に努めます。 ③水道料金の見直しについて理解を得られるよう市民説明に努めます。	①前年度の繰出金レベルを下回るよう予算配分を調整します。 ②経常経費の分析と縮減に努めます。 ③水道料金の見直しについて理解を得られるよう市民説明に努めます。	①前年度の繰出金レベルを下回るよう予算配分を調整します。 ②経常経費の分析と縮減に努めます。 ③水道料金の見直しについて理解を得られるよう市民説明に努めます。	①前年度の繰出金レベルを下回るよう予算配分を調整します。 ②経常経費の分析と縮減に努めます。 ③水道料金の見直しについて理解を得られるよう市民説明に努めます。
計画	実施	実施	実施	実施	実施

【実施項目】

実施結果					
主な効果 （数値）					

【分析・評価】

状況分析					
年間の評価					

【評価】 A：目標を超えた B：概ね目標どおり C：努力を要する C※：その他（外的要因により取組みできなかった）

【R2年度実績】

実施内容	4-6月	給水人口・給水量集計、決算状況調査、決算関係書類を作成し、昨年度の経営状況について把握してきました。		
	7-9月			
	10-12月			
	1-3月			
効果額① (千円) (R2年度実績)		取組 の成 果		
所管課長の方針 (次年度に向けて)			記入者氏名	
行革委・推進本 部の意見等				

基本方針	歳出の抑制		管理区分	一般取組項目	総合判定	
中項目	4	企業会計の経営健全化				
取組項目	4-2	下水道事業会計の健全化	目標（値）	ストックマネジメント計画及び施設の統廃合計画の策定		
担当	課	上下水道課				
	関係課		(※PTの有無)	座長		

【基本項目】

取組の名称	4-2	下水道事業の継続と経営の安定化				
取組の方向性	下水道の果たす役割と意義を明確にし、市民向けに下水道への接続を促す活動を継続的に行い水洗化率の向上を図ります。また、国の補助金を活用し、ストックマネジメントによる施設の計画的・効率的な管理を目的とした点検・診断・調査及び更新等を実施します。なお、施設の統廃合を視野に入れ、「広域化・共同化計画」を策定し将来に向けての維持管理費の削減を図ります。					
取組む理由・背景	本市の水洗化率は64%と伸び悩んでおり、今後の施設運営に支障が予想されます。下水道への未接続については、様々な要因があり、これを解消する努力が必要です。また、下水道事業での施設維持管理費の割合は大きく、施設の統廃合による維持管理費の削減は必要不可欠です。					
期待される効果	下水道事業の継続と経営の安定化は、市民の安全・安心と公共水域の水質の保全に寄与するものです。また、下水道と浄化槽との整備区域分けにより、更なる自然環境への配慮も期待できます。					
現状分析 ・ 目指す姿	取組前（現状）			取組後（未来）		
	<ul style="list-style-type: none"> ●下水道事業に対する施設維持管理費の負担を削減し、自主財源の確保と健全な下水道事業運営を図っています。 ●マネジメント計画と施設の統廃合計画が未策定です。 			<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、下水道使用料収納率の向上と、特に水洗化率の向上を図ります。 ○ストックマネジメント計画と施設の統廃合計画を策定し、計画に基づいた施設の点検・診断・調査及び更新を実施します。 		
基準 計算式						
効果額の根拠 (算出方法)						
5年間の効果額	目標額	数値目標なし (千円)	実績額 (①②③④⑤の合計)		(千円)	

【目標項目】

取組期間	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標 (成果指標)	①水洗化率=65.5% ②施設の統廃合計画策定	①水洗化率=66.5% ②ストックマネジメント実施方針の策定 ③施設の統廃合計画策定	①水洗化率=67.5%	①水洗化率=68.5%	①水洗化率=69.5% ②ストックマネジメント実施方針の策定
目標 (行動指標)	①水洗化率の向上に向けた広報活動等を実施します。	①水洗化率の向上に向けた広報活動等を実施します。 ②ストックマネジメント実施方針を策定します。(国府川処理区) ③施設の統廃合計画を策定します。	①水洗化率の向上に向けた広報活動等を実施します。	①水洗化率の向上に向けた広報活動等を実施します。	①水洗化率の向上に向けた広報活動等を実施します。 ②ストマネ実施方針策定(両津処理区)
計画	実施	実施	実施	実施	実施

【実施項目】

実施結果					
主な効果 (数値)					

【分析・評価】

状況分析					
年間の評価					

【評価】 A：目標を超えた B：概ね目標どおり C：努力を要する C※：その他（外的要因により取組みできなかった）

【R2年度実績】

実施内容	4-6月	<ul style="list-style-type: none"> ・施設改修に関する調査について内部協議を行いました。 ・広報活動について広報誌への掲載準備を進めています。 		
	7-9月			
	10-12月			
	1-3月			
効果額① (千円) (R2年度実績)		取組 の成 果		
所管課長の方針 (次年度に向けて)			記入者氏名	
行革委・推進本 部の意見等				

基本方針	歳出の抑制		管理区分	一般取組項目	総合判定	
中項目	4	企業会計の経営健全化				
取組項目	4-3	病院事業会計の健全化	目標（値）	医療提供体制の現状を維持します		
担当	課	両津病院管理部				
	関係課		(※PTの有無)		座長	

【基本項目】

取組の名称	4-3①	医療提供体制の現状維持と経営の安定化				
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・企業会計として収益向上と経費削減は必須であり、「新公立病院改革プラン」に基づき努力を続けます。 ・佐渡市全体の医療体制を維持するために、現在の診療科並びに入院機能や、へき地医療、救急機能などを維持します。 ・収益増のために地域包括ケア病床や新たな報酬加算取得などを図ります。 ・一般会計からの財政支援については現行どおり交付税措置の基準内での運営に努めます。 					
取組理由・背景	<ul style="list-style-type: none"> ・現病院の地震・津波への脆弱性と老朽化による新病院建設は市全体の医療体制維持のために進めます。 ・人口減少に伴い外来患者数は減少しますが、両津病院のような公立病院に求められる「地域のかかりつけ医」としての機能を維持する必要があります。また、佐渡市の高齢者人口からして入院への需要は2035年まで微減と見込まれていますので、入院機能を維持しつつ、地域包括ケア病床の導入など、社会的な需要とともに収益増加が見込まれる医療提供を目指します。 					
期待される効果	<p>佐渡市東部地区のみならず佐渡市全体としての医療需要からして、両津病院が担っている医療提供機能（外来患者数、入院患者数、診療科目、巡回・訪問診療、救急）は、代替の方策がなく、この医療体制を維持することが公立病院の責務です。</p> <p>両津病院の規模などからして一般会計からの財政支援無しには運営できないことも確かですが、その金額を国の交付税措置額の範囲内に収めることで実質的な市の負担を極力軽減します。</p>					
現状分析 ・ 目指す姿	取組前（現状）			取組後（未来）		
	<ul style="list-style-type: none"> ●急性期一般病床：60床、入院延べ患者数：19,624人、利用率：89.6%、1日1人当り：25,977円、収益：509,776千円。 ●外来診療科目：内科、小児科、整形、耳鼻科、婦人科、歯科口腔外科 			<ul style="list-style-type: none"> ○急性期一般病床：60床（うち地域包括ケア病床：12床）、入院延べ患者数：19,929人、利用率91.0%、1日1人当り：29,720円、収益：583,449千円。 ○外来診療科目：現行を維持します。 		
基準 計算式	効果額の根拠（算出方法）					
5年間の効果額	目標額	数値目標なし（千円）	実績額 (①②③④⑤の合計)	（千円）		

【目標項目】

取組期間	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標 (成果指標)	病床利用率91%	病床利用率91%	病床利用率91%	病床利用率91%	新病院移転
目標 (行動指標)	○地域包括ケア病床導入準備（療法士の募集、院内体制準備）	○地域包括ケア病床導入			○新病院完成の年次であり、移転の直近では入院患者の調整が必要。
計画					

【実施項目】

実施結果					
主な効果 (数値)					

【分析・評価】

状況分析					
年間の評価					

【評価】 A：目標を超えた B：概ね目標どおり C：努力を要する C※：その他（外的要因により取組みできなかった）

【R2年度実績】

実施内容	4-6月	・ 地域包括ケア病床導入に向けた院内協議や、新病院建設に向けた病院規模・財政的シミュレーション等の再検証作業を開始します。		
	7-9月			
	10-12月			
	1-3月			
効果額① (千円) (R2年度実績)		取組 の成 果		
所管課長の方針 (次年度に向けて)			記入者氏名	
行革委・推進本部の意見等				

基本方針	歳出の抑制		管理区分	一般取組項目	総合判定	
中項目	4	企業会計の経営健全化				
取組項目	4-3	病院事業会計の健全化	目標（値）	医療提供体制の現状を維持します		
担当	相川病院管理部					
関係課			(※PTの有無)	座長		

【基本項目】

取組の名称	4-3②	医療提供体制の現状維持と経営の安定化				
取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・企業会計として収益向上と経費削減は必須であり、「新公立病院改革プラン」に基づき努力を続けます。 ・佐渡市全体の医療体制を維持するために、現在の診療体制並びに入院機能（療養）を維持します。 ・収益増のために入院における医療区分3及び2の患者割合を70%以上にすることを目指します。 ・一般会計からの財政支援を、交付税措置基準外を1億円以下とするよう努めます。 					
取組理由・背景	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟県地域医療構想においても、相川病院が慢性期病床を継続し、佐渡市内における医療体制を構築する必要があります。また、佐渡市の地理的条件からも交通弱者に対する送迎を有した相川病院の「かかりつけ医」としての役割には大きなものがあります。 ・しかしながら、相川（外海府）地区の人口減少は顕著で、相川病院患者数の減少は割合・実数ともに大きく、療養型の病院としては飛躍的な収益増は見込めず、一般会計からの財政支援額は増加しています。 					
期待される効果	<p>新潟県地域医療構想でも相川病院の医療体制を維持することが佐渡市全体の医療体制構築のために必要とされています。</p> <p>相川病院の規模などからして一般会計からの財政支援無しには運営できないことも確かですが、交付税措置額の基準額を超える金額を令和元年度の見込み額である1億円を上限として、抑制さらには減少させることを目指します。</p>					
現状分析 ・ 目指す姿	取組前（現状）			取組後（未来）		
	<ul style="list-style-type: none"> ●一般会計からの財政支援（基準額以外）は約1億円です。 ●医療区分3及び2の患者割合は51.3%です。 			<ul style="list-style-type: none"> ○一般会計からの財政支援（基準額以外）を1億円未満に引き下げます。 ○医療区分3及び2の患者割合を70.0%に上げます。 		
基準 計算式						
効果額の根拠 (算出方法)						
5年間の効果額	目標額	数値目標なし (千円)	実績額 (①②③④⑤の合計)	(千円)		

【目標項目】

取組期間	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標 (成果指標)	1億円未満 70.0%	1億円未満 70.0%	1億円未満 70.0%	1億円未満 70.0%	1億円未満 70.0%
目標 (行動指標)	①一般会計からの財政支援（基準額以外）1億円未満 ②医療区分3及び2の患者割合 70.0%	①一般会計からの財政支援（基準額以外）1億円未満 ②医療区分3及び2の患者割合 70.0%	①一般会計からの財政支援（基準額以外）1億円未満 ②医療区分3及び2の患者割合 70.0%	①一般会計からの財政支援（基準額以外）1億円未満 ②医療区分3及び2の患者割合 70.0%	①一般会計からの財政支援（基準額以外）1億円未満 ②医療区分3及び2の患者割合 70.0%
計画					

【実施項目】

実施結果					
主な効果 (数値)					

【分析・評価】

状況分析					
年間の評価					

【評価】 A：目標を超えた B：概ね目標どおり C：努力を要する C※：その他（外的要因により取組みできなかった）

【R2年度実績】

実施内容	4-6月	①経費削減に努めているが、新型コロナウイルスの影響で患者数が減少し、収入も落ち込んでいます。②医療区分3及び2の患者割合の維持に取り組んでいますが、患者は回復傾向にあり目標達成できていません。		
	7-9月			
	10-12月			
	1-3月			
効果額① (千円) (R2年度実績)		取組 の成 果		
所管課長の方針 (次年度に向けて)			記入者氏名	
行革委・推進本 部の意見等				

基本方針	行政運営の見直し		管理区分	一般取組項目	総合判定	
中項目	5	機動的な組織体制の確立				
取組項目	5-1	本庁組織の再編	目標（値）	数値目標なし		
担当	課	総務課				
	関係課		(※PTの有無)	座長		

【基本項目】

取組の名称	5-1	誰もが最寄りの行政機関で用件を完結できる組織づくり				
取組の方向性	<p>市民ニーズや新たな行政課題に対応するため、業務の内容や量に応じて常に組織を見直し、様々な行政課題に対しても迅速に対応できる組織体制を目指し組織再編を行います。</p> <p>また、本庁と支所・行政サービスセンター、出張所との機能格差を是正し、誰もが最寄りの行政機関で用件を完結できる組織づくりに着手します。</p>					
取組む理由・背景	<p>地方分権により高度な判断を必要とする事務事業の増大と多種多様化する市民ニーズに対して、限られた人員で機動的・弾力的な組織機構が求められています。</p>					
期待される効果	支所・行政サービスセンター窓口のワンストップ化により、市民サービスのさらなる向上が期待できます。					
現状分析・目指す姿	取組前（現状）			取組後（未来）		
	●市民が用事を足す場合に、業務によっては、本庁に行かなくてはならない。			○市民が本庁へ足を運ぶことなく、支所・SC等の出先で用件を完結できる。		
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">基準 計算式</div> 効果額の根拠 （算出方法）						
5年間の効果額	目標額	数値目標なし	(千円)	実績額 (①②③④⑤の合計)	(千円)	

【目標項目】

取組期間	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
年度別	目標 (成果指標)	本庁、支所・SC業務の見直し	テレビ電話システムの構築	テレビ電話システムの設置工事	テレビ電話サービス開始	
	目標 (行動指標)	①本庁のみで対応している業務について洗い出します。 ②本庁のみで対応している業務の中で、テレビ電話システムによる対応が可能か検討します。	①どのようなシステムが適しているか検討します。	①本庁、支所・SCにテレビ電話システムを導入します。 ②仮運用を開始します。	①市民が本庁へ足を運ぶことなく、支所・SC等の出先で用件を完結できるシステムの構築を完了します。	
	計画	実施	実施	実施	実施	

【実施項目】

実施結果					
主な効果 (数値)					

【分析・評価】

状況分析					
年間の評価					

【評価】 A：目標を超えた B：概ね目標どおり C：努力を要する C※：その他（外的要因により取組みできなかった）

【R2年度実績】

実施内容	4-6月	②zoomアプリ等を用いたオンライン会議が一般化している昨今であるので、従来のテレビ電話システムのような大掛かりな整備によらない運用も視野に入れて検討しています。		
	7-9月			
	10-12月			
	1-3月			
効果額① (千円) (R2年度実績)		取組 の成 果		
所管課長の方針 (次年度に向けて)			記入者氏名	
行革委・推進本部の意見等				

基本方針	行政運営の見直し		管理区分	一般取組項目	総合判定	
中項目	6	人件費の抑制				
取組項目	6-1	定員、給与の適正化。時間外勤務の縮減	目標（値）	5年間で7,500万円削減		
担当	課	総務課				
	関係課		(※PTの有無)		座長	

【基本項目】

取組の名称	6-1	人件費の抑制		
取組の方向性	職員数の適正な定員管理に取組むとともに、人事評価制度に基づく給与の適正化に努めます。また、特定の職員に業務が偏ることのないよう、職員勤務時間の実態把握と分析に努め、所属課長を通じた業務の平準化に努めます。			
取組む理由・背景	H31年度までの定員適正化計画においては、目標を上回る人員削減により職員数が定員を大きく下回る結果となりました。今後は行政サービスの維持のため、全職員の年齢バランス及び再任用制度による人員も考慮し、長期的な採用計画を進めていく必要があります。 一方で、会計年度任用職員制度の施工により、一時的に人件費の増額が見込まれることから、引き続き人事評価制度に基づく給与の適正化に努めるとともに、時間外勤務の削減を含む総人件費の抑制について取組んでいく必要があります。			
期待される効果	全職員の年齢バランスを考えた長期的な定員管理に併せ、適正な職員数を確保することで、多様化する市民ニーズへの対応、行政サービスを維持することができます。 また、今後の働き方改革の時代に合わせ、職員間の業務負担の平準化を図ることで時間外勤務時間の縮減に努めることで、総人件費の抑制に繋がることが期待できます。			
現状分析・目指す姿	取組前（現状）	取組後（未来）		
	<ul style="list-style-type: none"> ●計画を上回る大幅な職員数の削減を行いました ●人事評価制度に基づく給与の適正化に努めました ●時間外勤務の増加について、どの職員にどれだけ偏っているかについての情報把握に努めました 	<ul style="list-style-type: none"> ○良好な行政サービスを維持するための適正な職員数を確保します。 ○人事評価制度の制度の向上を図ります。 ○時間外勤務が偏る傾向にある職員について、その原因の把握・分析に努め、所属長を通じて改善を促します。 		
基準計算法	各年度の一般会計人件費総額の削減額の合計値 ■効果額＝（前年度の人件費）－（当年度の人件費） ■人件費＝（正規職員＋再任用職員＋会計年度任用職員）人件費			
効果額の根拠（算出方法）				
5年間の効果額	目標額	75,000（千円）	実績額 (①②③④⑤の合計)	(千円)

【目標項目】

取組期間	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標（成果指標）	15,000千円	15,000千円	15,000千円	15,000千円	15,000千円
年度別 目標（行動指標）	①長期的な定員適正化計画に基づく職員数の確保 ②人事評価制度に基づく給与の適正化 ③時間外勤務時間の削減に向けた、所属課長への指示の徹底	①長期的な定員適正化計画に基づく職員数の確保 ②人事評価制度に基づく給与の適正化 ③時間外勤務時間の削減に向けた、所属課長への指示の徹底	①長期的な定員適正化計画に基づく職員数の確保 ②人事評価制度に基づく給与の適正化 ③時間外勤務時間の削減に向けた、所属課長への指示の徹底	①長期的な定員適正化計画に基づく職員数の確保 ②人事評価制度に基づく給与の適正化 ③時間外勤務時間の削減に向けた、所属課長への指示の徹底	①長期的な定員適正化計画に基づく職員数の確保 ②人事評価制度に基づく給与の適正化 ③時間外勤務時間の削減に向けた、所属課長への指示の徹底
計画	実施	実施	実施	実施	実施

【実施項目】

実施結果					
主な効果（数値）					

【分析・評価】

状況分析					
年間の評価					

【評価】 A：目標を超えた B：概ね目標どおり C：努力を要する C※：その他（外的要因により取組みできなかった）

【R2年度実績】

実施内容	4-6月	①新型コロナウイルス対応による職員の時間外勤務手当及び会計年度任用職員の人員・報酬が増加しています。②特別定額給付金では、所管課のみに業務が偏らない全庁的応援体制をとり、非常に短期間で多くの市民に対し給付を行うことができました。		
	7-9月			
	10-12月			
	1-3月			
効果額① (千円) (R2年度実績)		取組 の成 果		
所管課長の方針 (次年度に向けて)			記入者氏名	
行革委・推進本部の意見等				

基本方針	行政運営の見直し		管理区分	一般取組項目	総合判定	
中項目	7	職員の人材育成				
取組項目	7-1	人材育成基本方針の策定	目標（値）	人材育成基本方針の策定		
担当	課	総務課				
	関係課		(※PTの有無)		座長	

【基本項目】

取組の名称	7-1	人材育成基本方針の策定				
取組の方向性	職員としての資質向上を図るためには研修は不可欠であり、中でも若い人材の育成については特に重要です。しかし、限られた予算と時間の中で多くの研修を受講することは難しいため、研修を受講した職員が講師となり広く職員へ研修するとともに、職員が人前に立って説明・発表するスキルについても向上を図ります。					
取組む理由・背景	現在の人材育成基本方針はH16年度に策定された内容であり、新たな人材育成方針の策定が求められています。新たな方針を策定し、特に、若い職員の資質・能力の向上を目的とした職場研修や、より実践的な研修の実施が必要です。					
期待される効果	職員の資質の向上が図られ、もって組織の目標達成に貢献することが期待されます。					
現状分析・目指す姿	取組前（現状）			取組後（未来）		
	●現在の人材育成基本方針に基づいた階層研修、専門研修等を受講します。			○新たな人材育成方針を策定し、若い職員が実践的な研修を受けられる機会を増やします。		
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">基準 計算式</div> 効果額の根拠 （算出方法）	■新たな人材育成方針を策定します。					
5年間の効果額	目標額	数値目標なし（千円）	実績額 （①②③④⑤の合計）			（千円）

【目標項目】

取組期間	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
年度別	目標 （成果指標）	人材育成方針の策定				
	目標 （行動指標）	・方針を策定します。	・人材育成方針に則した人材育成の取組に着手します。	・人材育成方針に則した人材育成の取組を推進します。		
	計画	実施	実施	実施		

【実施項目】

実施結果					
主な効果 （数値）					

【分析・評価】

状況分析					
年間の評価					

【評価】 A：目標を超えた B：概ね目標どおり C：努力を要する C※：その他（外的要因により取組みできなかった）

【R2年度実績】

実施内容	4-6月	総務省の人材育成に関する資料及び他市の人材育成に関する事例などを参考に、本市の人材育成に関する方向性について検討しました。大まかな方向性として、職員1人1人が公務員として意欲を持って事務を遂行できる能力を身につけ、さらに窓口などの市民サービスに対する能力を向上させていくことを中心に考えていきます。		
	7-9月			
	10-12月			
	1-3月			
効果額① (千円) (R2年度実績)		取組 の成 果		
所管課長の方針 (次年度に向けて)			記入者氏名	
行革委・推進本部 の意見等				

基本方針	行政運営の見直し		管理区分	一般取組項目	総合判定	
中項目	8	情報化の推進				
取組項目	8-1	電子決裁システムによるペーパーレス化の取組	目標（値）	5年間で3,300千円削減		
担当	課	総務課				
	関係課		(※PTの有無)		座長	

【基本項目】

取組の名称	8-1	電子決裁システムによるペーパーレス化の取組				
取組の方向性	H30年度に電子決裁システムを導入しましたが、H30年度の利用状況につきましては、46,019件の決裁件数のうち、電子決裁は8,674件で全体の18.9%に留まっています。 現在のペーパーレス化の取組については、電子決裁システムの導入や一部でのペーパーレス会議の導入など、限定的なものではありますが、既存の導入部分については継続して取組むことが重要です。					
取組む理由・背景	ペーパーレス化については、法律改正においてもこの流れを推進する状況にありますが、現在においてはすべての紙媒体をなくすことはできません。また、ペーパーレス化の取組には、ペーパーレス会議の導入に向けた会議システムの構築や、「申請書を書かせない窓口」の導入に向け、業務プロセスやシステムを標準化する必要があります。さらには、これらを実現するための情報のクラウド化やWi-Fi等の環境整備、タブレット機能を有した業務用コンピュータの導入も進める必要があります。					
期待される効果	現在のペーパーレス化により期待される効果は非常に限定的ですが、将来的な「スマート自治体」への転換に向け、事務の効率化（資料印刷時間の短縮、資料の差替え等の手間の軽減）、経費の削減、市民サービスの向上といった効果が期待されます。					
現状分析・目指す姿	取組前（現状）			取組後（未来）		
	●電子決裁システムの導入により、ペーパーレス化への取組を推進します。 ●H30年度は電子決裁システムの導入により紙媒体の使用に係るコストを約320,938円削減しました。			○電子決裁システムによる決裁件数を全体の7割程度に上げます。		
基準計算法	<p><毎年度の効果額></p> <p>■効果額＝(A)（コピー用紙＋トナー代）×(B)電子決裁件数</p> <p>※(A)＝37円として試算します（印刷に係るコストは1枚3.7円（紙＝0.7円、トナー代＝3円）。1決裁につき紙10枚使用と仮定）。</p> <p>※年度別の行動指標は、決裁件数を年間4.5万件と仮定し、R2～R6年度までに電子決裁件数の割合を20から60%へ引き上げることとして試算します。</p>					
効果額の根拠（算出方法）						
5年間の効果額	目標額	3,746（千円）	実績額 (①②③④⑤の合計)			(千円)

【目標項目】

取組期間	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標（成果指標）	コスト削減額 333,000円	コスト削減額 499,500円	コスト削減額 666,000円	コスト削減額 832,500円	コスト削減額 999,000円
目標（行動指標）	①電子決裁件数の割合＝20%	①電子決裁件数の割合＝30%	①電子決裁件数の割合＝40%	①電子決裁件数の割合＝50%	①電子決裁件数の割合＝60%
計画	実施	実施	実施	実施	実施

【実施項目】

実施結果					
主な効果（数値）					

【分析・評価】

状況分析					
年間の評価					

【評価】 A：目標を超えた B：概ね目標どおり C：努力を要する C※：その他（外的要因により取組みできなかった）

【R2年度実績】

実施内容	4-6月	電子決裁使用率=20.9% (参考:R1年度=20.9%)		
	7-9月			
	10-12月			
	1-3月			
効果額① (千円) (R2年度実績)		取組 の成 果		
所管課長の方針 (次年度に向けて)				
			記入者氏名	
行革委・推進本 部の意見等				

基本方針	行政運営の見直し		管理区分	一般取組項目	総合判定	
中項目	8	情報化の推進				
取組項目	8-2	情報化の推進に向けた検討	目標（値）			
担当	課	総務課				
	関係課	企画課・全課	(※PTの有無)		座長	

【基本項目】

取組の名称	8-2	情報化の推進に向けた検討				
取組の方向性	国が推進するスマート自治体への実現に向け、先進事例などを参考に最新のICT技術を活用した業務の効率化や、業務プロセスの標準化を行います。					
取組む理由・背景	職員数の減少による今後の労働力の供給制約の中、地方自治体が住民生活に不可欠な行政サービスを提供し続けられるように、最新のICT技術を活用したスマート自治体を目指す必要があります。					
期待される効果	長年のノウハウや実績等をAIやRPAに蓄積・代替して定型業務を半自動化することにより職員の事務負担が軽減されます。これにより、職員の業務を、公権力の行使等の本来業務に注力できるようになります。 また、自治体ごとに異なる業務プロセスを標準化することにより、システムのカスタマイズ経費の抑制が期待されます。					
現状分析 ・ 目指す姿	取組前（現状）			取組後（未来）		
	●紙ベースの申請やデータ等を、職員がシステムに手作業で入力するため、職員の業務負担が大きくなっています。 ●業務プロセスが各自体で異なる為、システムにおけるカスタマイズ経費が高み、自治体の負担となっています。			○電子申請やAI・RPAを活用することにより、職員の事務負担の軽減が図られ、職員の業務を本来業務に注力することができます。 ○業務プロセスの標準化により、システムのカスタマイズ経費が抑えられます。		
基準 計算式	効果額の根拠 (算出方法)					
5年間の効果額	目標額	数値目標なし (千円)	実績額 (①②③④⑤の合計)	(千円)		

【目標項目】

取組期間	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
年度別	目標 (成果指標)		RPAの導入		
	目標 (行動指標)	・RPAを導入済みの自治体等を参考に、RPA導入可能な業務の洗い出しを実施します。	・洗い出した業務について精査し、RPA導入に向けた最終検討を行う。	・RPA導入	
	計画	検討	準備	実施	

【実施項目】

実施結果					
主な効果 (数値)					

【分析・評価】

状況分析					
年間の評価					

【評価】 A：目標を超えた B：概ね目標どおり C：努力を要する C※：その他（外的要因により取組みできなかった）

【R2年度実績】

実施内容	4-6月	・ 県内他自治体の導入状況や検討状況等について、情報収集を行っています（7～9月期も継続）。		
	7-9月			
	10-12月			
	1-3月			
効果額① （千円） （R2年度実績）		取組 の成 果		
所管課長の方針 （次年度に向け て）			記入者氏名	
行革委・推進本 部の意見等				